

チェンマイ大学での貢献 (72)

伊藤信孝

チェンマイ大学客員教授・工学部

本報では筆者が担当している「授業（講義）」を含めた「学生対応 (Thai students)」について記す。タイでは客員教授（員）は現地大学のカウンタパート (Counterpart) 教員と基本的にシェア (Share) して分担するのが規則である。実質一人が全講義を負担しても公式には「分担」として記録に残る。既に10年以上の講義負担経験を有するにも拘わらず、未だ以下に示すようなレベルのことを記録にとどめなければ成らない事を恥ずかしく思う。もちろん就任当時と現在では時代も受講対象学生も年々変わってきているので単純に当時と比較することはできない。大きな変化と言えば、受講登録対象の学生が初めは院生（修士課程, Master Program students）であったが、学部の方針もあり筆者が受け持つ領域は次第に狭くなり最近の2, 3年前から学部のカリキュラム (Curriculum) からその講義名は消えた。現在の履修申告学生は筆者が移籍した別の学科の、しかも学部生 (Undergraduate student) と言う点が大きく異なる。履修申告学生の人数は20名を超え、非常に喜んでいたが、次第に授業に出席する人数が減ってきた。考えられる原因の一つは上記したように「学部生と院生の違い」でもある。英語での講義であるからどの程度内容を理解しているかも興味あるところであるが、筆者の目から判断するにその理解度は約5割と見ている。出席しても英語が分からないから楽しくない。楽しくないから出席率が下がる。我慢して英語を習得しようと言うところまでの意気込みは見られない。殆ど毎回（週に2回の講義を15回、全体で30回、そのうち2回は中間試験と最終試験に割り当てられている。授業終了後には殆どの場合宿題を課し、レポートとしてメールの添付ファイルで期限までに筆者のメール・アドレスに提出する事を学生にも確認している。彼らが授業に出てこない理由は英語に対するアレルギー (Allergy) 以外にもう一つある。日進月歩で普及が急増するスマート・フォーン (Smart phone) がそれである。別の組織での日本語授業でもそうであったがスマート・フォーンは現在では生活の必需品の一つになりつつある事は周知である。学生の全員がスマート・フォーンを有している。履修学生全員とのコミュニケーションを迅速に、また正確に行うためにLINEでのグループを創設し、世話役2人を学生全員の了解を得て指名した。メールについても世話役を通じて連絡するだけで一挙に全員に配信できる体制にある。メールの添付ファイルとしてのレポート提出は、提出期限、総ページ数（レポートとしての全体の長さ）、指定フォーマットの厳守を徹底するためでもある。例えば企業や他機関への文書提出における場合の社会常識、基本的マナー、礼儀を習得させる意味もある。上記の様にスマート・フォーンは教員と受講学生間のコミュニケーションを円滑にするという観点では極めて便利であるが、授業中に彼らがその機能のみを利用しているのでは無く、むしろ外部の友人や知人との通話、あるいは他のアプ

リケーションを用いての未知の情報検索などが主なものと判断している。しかし教員が話をしていても彼らの目はスマート・フォーンに集中し、授業内容に無関心であるかの姿勢・受講態度、挙動には注意・苦情を挟む必要があり、「Please listen to me」と両手を叩いて注意を引きつけ、重要点を強調して目を上げさせる。レポートの提出は概ね期限内に提出されているが、「どうも授業に対する認識が誤解されているのではないか」と懐疑的(Suspicious)にならざるを得ないのも寂しい限りである。筆者は「学ぶ意思がない者は無理に授業に出席しなくても良い、敢えてそうした人に強制的に出席を許容するつもりはない」と言っているから「これ幸(さいわい)」と授業に出てこないと言うわけでも無いであろうが、課されたレポートを提出しておけば問題ないであろうと判断しているのではあるまいか。もちろん言語は英語と指定してあるから苦手な英語で、わずかの期間で10～15ページに及ぶ英文でのレポート作成はかなり時間を要するであろうとの想像に難くない。さすればインターネット(Internet)にアクセスして課された問題に対する検索を通じて所定の解答がもたらされていると判断できる。もっと極端な場合は友人のレポートをまるまるコピーと言うことでもチェックはできないし、たとえそうであってもどちらが先に作成したかは不明である。結論として所定のページ数のレポートを期限内にフォーマット(Format)に沿って提出すれば全ての条件は揃っているから問題は無い。しかしこのままの状態を継続すると「授業に一度も出なくても良い」と言う事になる。教員としては受講者である学生と直接顔と顔(Face to Face)を合わせて相互理解を深め、相手をより知ると言うプロセスも機会もない。この状況では教育TVのプログラム(Program)の一つと変わりはない。これが大学の講義かと思うと何をか言わんやで苦悩する。

履修学生の中に2人ほど極めて熱心に、毎回筆者よりも早く教室に来てプロジェクタの準備など全てを準備して「はい、どうぞ」という姿勢で迎える学生もいる。心から感謝しながら「人数は少なくとも、たとえ数パーセントでも彼らのような学生が居る限りは裏切るような講義はできない」と自らの責任の重さを再認識し、深く肝に命じて自戒している。言うまでも無く一つのテーマに関する講義が済むと代表者を通じてPPT資料を履修学生に平等に即刻配布している。これがまた学生諸君には安易に「どうせ後で資料が貰えるのだから、出席しなくても良いだろう」という安堵感も手伝い、授業への出席率を低くしているとも考えられる。「ではどうすれば良いか」との解決策の一つは「繰り返し類似の質問・問題を用意して解答をさせる」と言うことで対応している。不十分である事は重々承知しているが、さらなる改善策が現時点では見当たらない。暗中模索の段階である。問題は2つあり、一つは講義内容を理解はして居るが英語での表現ができない、でありもう一つは理解していないから英語での表現もできない。だから結果として答えられないと言う事になる。しかし提出されるレポートは短時間なれど規定の長さのレポートが期限内に提出されてくる。と言う事はインターネットで探してコピーするという対応かと思われる。

卒業式が近づき、ガウンと帽子を身につけた、「りりしい姿」の卒業生を見るとき、「晴れの卒業式を迎えたが、果たしてそこに至る内容はドウだったのか、これで良いのか？」

と自らが負担した講義内容と彼らに対する対応について考えさせられる。

学生の国際交流事業参加への機会を用意すべく、多少の予算的支援を試みている。自らが国際学会やシンポジウム (Symposium)、ワークショップ (Workshop) に参加するときに学生を引率する場合や、自らは直接指導しないが航空運賃、時には多少の滞在費などの予算的支援をする場合に分けられる。言うまでも無く私的 (Private) に行うのではなく、あくまでも公的プロセス (Official / Formal process) を踏んでフォーマルな手続きをとる。何が目的で支援するのかと言えば、主たる目的は国際化に向けた「教育 (Education)」である。応募、選考、イベント参加は言う迄もないが、参加帰国後の「義務 (Duty, Assignment)」についても明確に理解同意させ、事業参加の最終段階でのプレゼン (Presentation)、最終報告書の提出 (Final report submission)、プログラムへの正式な参加認定 (Official approval of participation)、評価・単位認定 (Evaluation and Accreditation) を行い記録を実績として残しておく必要がある。その時の一時的なプログラム支援ではなく、長期にわたるプログラムの継続実施支援 (Program continuity support) につながるものでなければならない。プログラムの見直し (Review for further improvement)、改善、問題点、プログラムが向かう方向などの確認に実績を記した記録が重要な意味をもつ。プロジェクトの継続実施のための予算申請 (Budget proposal) にもそうしたドキュメント (Documents) が必要である。見せかけの活動では中身が無く恥ずかしい。実際に実施して居る事業の宣伝 (Advertisement) 以上にプロパガンダ (Propaganda) が先行する事業であっては成らない。

タイの文化なのか、躰教育の不備なのか、国際学会やシンポジウム、ワークショップに参加した学生の殆どが帰国後一切の報告の機会を持っていないと思われる。折角教育としての支援を為してもいささか常識が異なる。かと言って「自分が積極的に支援したのに帰ってきても挨拶もない、失礼な奴だ、もう支援はやめた」という姿勢は避けたい。お礼を言ってもらいたい、謝意を表して貰いたいというのが趣旨ではない。しかし出資支援者があたかも感謝を「強制するような姿勢は毛頭無い。あくまでも中立的に「支援が果たしてどの程度教育効果を上げているかの確認」が制度として含まれ実施されるべきである。効果の少ないプログラムへの支援は筆者のみならず誰も消極的になるのは自然であろう。「これだけの予算を用意した、自由に使ってくれ」と言うほど寛大な対応で満足するのならいざ知らず、支援するからには教育効果の高い支援をしたい。特定の学生個人に支援協力するのではなく、プログラムの継続性 (Continuity) を考えると、プログラムの運営、実施における「公平性 (Fairness)」、「透明性 (Transparency)」、単位化を含む公式記録文書 (Official documents) が残され、必要に応じて誰でも手続きを経て見ることができる体制が基本的に維持されていなければならない。最終報告書 (Final report) はこれからプログラムに参加したいと希望する潜在的参加者 (Future applicants) にとっても容易にアクセスでき、目指す情報がシェアできる状況が準備されているかである。聞くところによると、たまたま国際交流関係の部署でアルバイト的に仕事をしていた学生が見聞した情報を運良く得る事が出来た者のみが応募すると言った不十分で不公平、また不透明な対応も実際の

現場では横行しているようである。もしそうであるなら極めて残念であり遺憾である。「何だ、このレベルの事業か」と一気に興味、関心が薄れる。これが筆者が常に必要性を強調する「プログラムは誰の為に、何が為に」という目的意識が欠如し、企画者の実績稼ぎ、大学や組織の宣伝に目的があると誤解を招きかねない事業が余りにも多すぎる。国際交流事業への参加は、ただ単に学術論文の発表だけでなく、考えや専門を同じにする同志作りの場であり、参加者同士の相互理解を推進し、学術研究の結果が社会貢献する結果につながればベストな形での事業の最終目標のゴール達成となる。すなわち学術研究発表がメインであっても更なる国際化、ヒューマン・ネットワーク形成、国際的常識、マナー、エチケットの習得も重要で必要な事である。人間関係を悪くするような感覚を如何に避け、友好親善、良好な人間関係を推進できる人材育成術を学ぶ事も国際交流事業参加の「重要かつ必要」な要素である事を事業企画者は忘れては成らない。極めてレベルが低いと称される大学や国際交流事業の殆どは以下のいずれか、または複数にわたる項目に該当する要素が欠如している。

1. 事業企画者の事業に対する明確な目的提示（揭示）と熱意
2. 事業がマンネリ化し、改善の糸口を見いだせないレベルの事業認識（マンネリ化の原因は事業を実施していると言う外向きの実績の誇示が優先し、それで満足している中身が少なく薄い事業に多く見られる）
3. 事業企画に船頭が複数居り、彼らの多くがそれぞれ国際交流の専門家でない
4. 予算がないなら、やめれば良いと言うレベルの目的意識と熱意（本来は事業をやりたいから予算要求をするのが正しい順序であるが・・・）
5. 組織（例えば大学）内部では組織長（例えば学長）が、「国際交流は予算が付くから自分の学部から手放したくないとの組織長の野望を優先して自分が属する学部から出した者に委員長職を割り当て、その他の要素は考慮されていない。これも組織内の「政治学 (Politics)」である。委員長が真に国際交流のプロであるかという点は任命の時のファクター (Factor)ではない場合が多い。
6. そうして任命された人物（委員長）の勉強・能力および事業推進に向けた熱意不足、あるいは経験不足
7. さらに新しく任命された、上記「委員長」が前任者の事業や実績を打ち消し、自らの政策を前面的に表面に打ち出そうするから、おかしい事になる。その委員会に属する事業関係者（主として委員）の多くが無関心となり無責任な発言を為したり、かけ離れた行動を取る（人ごとのように考えていて事業企画組織としての責任感もなければ関心も無い、そんなことあり得ない、嘘だろうと言う人も多いが事実は小説よりも奇なりである。）
8. 事業企画側が事業の趣旨や目的、理念や概念を理解せず、これまでと同じように「継続実施しておればよい」と考えていると、事業は自ずと衰退し、最終的に目標を失い「そんなに多額の予算が要るのならやめた方がよい」という結論になる。継続実施の

実施ならば、その年の事業が終われば、翌日から翌年の逸前に応募せよというアナウンスをする一方で定期的に事業の目的、趣旨、理念、これまでの実績紹介を行っていないから「誰も知らない、アナウンスをして居る事業関係者も上記内容を正確に説明できる者は居ない」。全てが事務的に、システマチックに期限が来たからアナウンスし、応募があったから選考すると言うのでは、事業に対する理解がないから」「この事業はこう言うものだ」と応募者あるいは参加者が個々に、また勝手に理解しているから、その場限りの参加で終わる。まさに事務的で事業についての説明が殆ど無いから、事業継続の意義が薄れてくる。その結果「それなら、多額の予算を使って実施する必要は無い」と言う結論になる。

と言う事であろう。もちろん上記項目は数ある要素のうちのいくらかであり、全てではない。事業立案・申請におけるプログラムのオリジナリティ、新規性、を追求するのではなく、殆どが「委員長」の「思いつき」にも似た提案が多く、研究で言ういわゆる「文献検索 (Literature Review)」が殆ど成されていない。だから、安易に他大学がやっているからうちの大学もと言う事で始める。したがって何処の大学の事業も酷似しておりオリジナリティは殆ど見えない。基本的に予算獲得のための事業提案であり、事業で教育研究面での振興をはかり、優れた国際人としての人材育成を図ると言う根本的部分が極めて薄い。

上記は学生を対象とした国際交流事業を含め、講義中に履修学生に授業の初めに世界で起きているその日のニュースを紹介、解説、問いかけ、課題として提出するよう「自ら考える、創造する力を引き出す」時間を敢えて設けている。その目的は講義と現実の世の中の動きとの相違、比較を通じて「何をすべきか、何が問題か、どうしてそうした事が起きるのか」を考えさせる機会を作ることである。しかし英語がわからないのか「出席率」が次第に減っていく。学生にして見れば単位習得が最優先の目的であるから、「如何にしてその目的を達成するか」に集中し、安易な方法でそれを達成したいと考えるのも無理からぬことでもあるが、寂しくもありむなしさもある。既述したように出席はしても授業中に向いている目は筆者の方では無く、スマホの方である。何が為に授業に出てくるのか？と言うと出席したと言うアリバイ (Alibi) 作りに集約される。現地語であるタイ語ができない筆者はもどかしさで苦悩している。1年ごとの契約更新では来年はもうここには居ないかも知れないと言う前提があるから、わざわざ今からタイ語をと言う高い志がどうしても出てこない。やはり英語での活動が優先する事になる。タイの大学で10年以上の教育経験があっても対象の履修学生が年々変わるから、「いつも初めから」のスタートを繰り返す訳で、講義での効果を上げるのは難しい。かといって改善の努力はしなければ成らない。まさに "Study harder please" との悲痛な叫びで訴えている。